

有識者構成員資料

この度の会議に、校務・諸々の都合にて、どうしても出席なりませんこと、心よりお詫び申し上げます。
以下、現時点までにおとりまとめいただいた内容と、指標の部分などについて、当方にてご意見を提示させていただきます。

池田佳子 拝

1 点目：高等教育機関における日本人学生派遣目標数値について

参考資料としても幾度か掲載されてきていますが、G7 の諸国では、人材育成・人への投資の一環として、海外への留学（自国の学生層）活動の積極的な推奨が展開しています。この中で、日本における目標数値が、見劣りのしないものであることはとても重要なメッセージとしての意味を持ちます。この観点からも、日本人学生アウトバウンド総数が、中等・高等双方を総合し「50 万人」という目標数値を様々な現実性を鑑み考案いただいた点について、ご尽力に感謝するとともに、対外的に伍する、野心的な指標となっているのかどうかという点については、まだ考慮の余地があるのではないだろうかとの個人的に感じております。

以下に挙げているような事例を見ますと、高等教育段階の長期留学者層の数値は 10 年間というタイムスパンの中で目標とする数としては、インパクトがやや弱いと考えます。今般の提案では中等教育段階での留学者数を含めているとのことでしたが、例えば、中等段階の数を含めずに、「50 万人」を高等教育のみで掲げるものであってもいいのではないかと思います（中等教育における指標自体は、提案されているものは意欲的で良いと考えます）。

長期留学者の数（学位取得等を目的とする）は、その引き上げを現状の 6 万人弱から倍増以上にすることを目指す指標となっています。現状を踏まえた 10 年後の数の提案だと思えます。この数は、日本の大学に在籍せず、海外の大学への進学をする層のみを

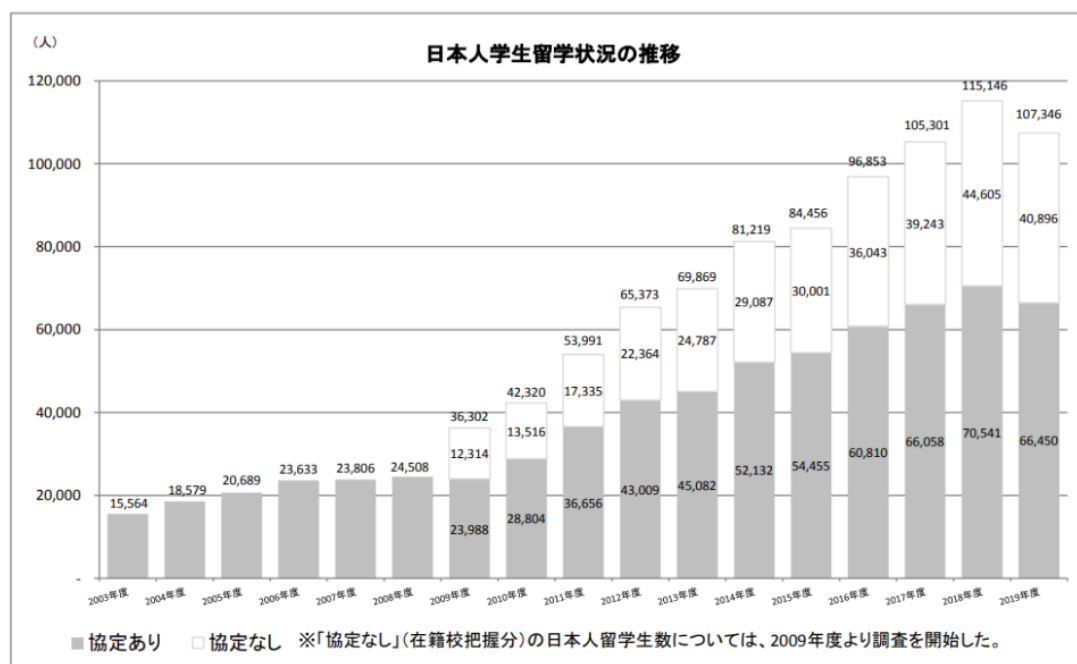
とらえた数値目標なのであれば、15 万人を目指すというターゲットは勢いもあり、良いと思えます。一方で、量に関する指標にとどまらないよう、例えば専攻分野に関する指標を加えるといったことも大事なのではないかと考えます。以下の参考事例では、インドの例を挙げていますが、理数系・修士/博士課程における先進国（特にアメリカ）への留学者数が大変増えていることが報告されています。これまで頂戴した参考資料からも、日本は留学者の専攻の偏り（人文・社会科学が多い）が現状であることが分かっていますが、今後より理工・農学・医学といった専攻分野においても留学者数が拡大されるような施策を示唆する指標があると、よりバランスが是正されてくるのではないのでしょうか。

中短期留学者の数値部分は、もう少し意欲的な数字を目指してもよいのではないかと感じました。そして、その数字（量）に、それがどのような留学であるのかという（質）を示す工夫が伴うことで、これまでの議論および提案の趣旨により寄り添うものとなるのではないかと思います。

現状を示す数値である「7 万人」の留学者数（2018 年度ピーク時*以下参照）は、JASSO の「留学」の定義である「海外の大学等における教育又は研究等の活動及び、学位取得を目的としなくても単位取得が可能な学習活動や、異文化体験・語学の実地習得、研究指導を受ける活動等、海外の教育機関（あるいはそれに付属する機関）と関連して行われる各種プログラムへの参加」する者のうち、協定がある大学への留学派遣者数です。この 7 万人に、協定がない場合の数値を合算した数値が、11 万超となっています。

高等教育段階での日本人学生の留学者層は、交換留学（1年未満等の中長期）や、認定留学（交換などの枠ではないが、海外へ中長期留学し、語学・専門分野の科目等の履修をする）などといった学習活動を希望する潜在層、つまりこの JASSO の調査がとらえているカテゴリに該当する者が多いのが、国内大学における典型的なケースです。

6. 日本人学生留学状況の推移



JASSO (2018 年度調べ)

中短期の留学者数は、その活動の目的が多様であり、また短期留学経験者が、長期学位取得型の留学へとつながるケースも期待できるため、この枠におけるモビリティ総数はもう少し意欲的に数を提示してもよいのではないかと思います。

今の提案は 23 万人で、倍増+アルファという数字となっていますが、今後留学できるタイミングや、派遣に伴うコストの支援、単位履修・互換制度の見直し、海外の受け皿となる教育機関とのより柔軟かつ相互協力を伴う留学機会の拡充、留学をしながらも卒業時期を遅延させない、もしくは就職活動といった事情を阻害要因にしないといった改革を推し進めることで、28-30 万人規模の派遣数を掲げ、これによって高等教育だけで「50 万」としてもいいのではないのでしょうか。これらの抜本的な改革（テコ入れ）が、今回の第二次提言の委員会においても多く議論されてきたことであり、こうした変化を期待できる提言とするためにも指標への反映を期待したいと思います。

量としての指標の増数とともに、質に関する提案も同時に必要です。

例えば、中短期の留学でも、海外大学との協定（単に覚書を交わした、というよりも、互いの機関が対等な立場で協力する関係・パートナーシップ）に基づいた学習活動への参加の場合、よりこういった長期への橋渡しとなる活動の設計が意図的に可能となります。つまり日本人学生が留学する先やその手法が「どこでも」「どんな形態（プログラム）でもいい」のではなく、派遣元となる教育機関がしっかりと関与する留学活動であることが、中短期においては大変重要です。このため、「滞在期間」だけを軸として区切

ってしまうのではなく、協定に基づく留学かどうかといった軸も取り入れ、内訳として数値を提案するということも可能だと思います。

また、今回の指標では DD・JD・サーティフィケート(資格取得)を伴う留学(中長期)を明示的に取り上げた別指標は示されていないようですが、国内の高等教育機関に在籍しながら海外の機関でも学位等を取得する層の拡充を図ることは、国内機関の在籍数を減らすことがなく、さらには、教育の質やブランド力の向上、大学の内なる国際化を促進するといった結果を導く契機ともなるため、新たに設置してもいいのではないかと考えます。

参考事例:

カナダは、グローバル・スキルズ・オポチュニティ(Global Skills Opportunity)という政府による戦略的な取り組みが 2025 年まで推進しており、**カナダ人学生の海外留学を後押ししている。**

<https://globalskillsopportunity.ca/global-skills-opportunity-101/>

2017 年には、5 年以内に年間 15,000 人のカナダ人学生の海外留学を支援し、10 年以内に年間 30,000 人に増加させる新たなプログラムの設立を提唱。

ドイツは **2020 年までに全生徒の 50%が国際的な教育経験を持つ**という目標を掲げる。

2014 年にはアメリカの国際教育研究所が、**10 年後までにアメリカ人の海外留学者数を倍増させる**というイニシアチブを導入。

引用先 <https://www.timeshighereducation.com/news/canada-urged-boost-outbound-student-mobility>

2027 年までのノルウェー政府の目標は、**学生総数の 50%が留学経験を持つ**こととして掲げている。

引用先 <https://hkdir.no/norwegian-directorate-for-higher-education-and-skills>

在米のインド人留学生の 51.6%が STEM (科学、技術、工学、数学)分野を専攻しています。留学生がアメリカで一番多く学ぶ分野は工学であり、全留学生の 21.1%を占めています。2018~19 年には、数学およびコンピューターサイエンスを学ぶ留学生が 9.4%増加、ビジネスマネジメント分野で学ぶ留学生を抜いた。

出典: Migration Policy Institute <https://www.migrationpolicy.org/article/indian-immigrants-united-states>

2 点目：外国人留学生受け入れに関する目標数値について

外国人留学生受け入れについては、他の委員の方からもご意見がでると思いますが、文部科学省で進めている戦略的な留学生交流の推進に関する検討会で上がっている意見もぜひ参考いただき、統一性がある提案としていただければと思います。具体的な数値はこちらの検討会では（まだ）上がっていませんが、方向性や留学の意義といった点は時間をかけて議論がなされてきております。

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1405546_00005.htm

その上で、ご提案いただいている指標の中の、「全学生数に占める留学生数」が 10 年後において 26 万人であり、その内の博士課程前期（修士）・後期（博士）の割合について、所見を申し上げたいと思います。どういった国・地域からの留学生獲得を今後目指すのか、といった点も大きくかわってくる議論となると思いますが、現実的なところでは、修士課程での獲得率のほうが、博士課程での獲得率よりも期待ができると考えます。現時点のご提案ですと、より高度な人材層の国内への誘致の意図から、博士課程の比率が高くなっています。私からは、修士の指標を挙げたほうがより現実的であると考えます。

高度なスキル・資格を取得した層に国内の産業界での活躍を望む場合、博士課程ではなく修士課程を納めた層が速やかにキャリアトラックに進むことができ、また就労しながら継続して修学できるような、産学連携の教育環境の取り組みができるほうが、留学生だけではなく日本人学生（社会人層）にとっても恩恵があるのではないのでしょうか。

加えて、日本人学生同様、どういった専攻分野での受け入れの実態が今後なされるかを調査する動きも継続して行う必要があります。指標としても、国内需要が高く、また、今後より精査が必要となる分野で活躍が期待できる優秀な留学生層を戦略的に獲得する趣旨が反映されているものがあっていいのではないかと思います。

3 点目：オンライン等を利用した国際交流活動について

中等教育段階の指標として 中学・高校段階におけるオンライン等を利用した国際交流活動の状況（例：調査中→100%）とあるのは、大変重要な提案だと考えます。これと同様に、高等教育段階における遠隔授業を有効活用した学習設計・カリキュラムの設置を示唆する指標が欲しいと感じております。

本提言では、幾度か記載があるオンラインを活用した教育を高等教育（国際教育）でも有機的に取り込み、長期型留学に参加しやすくすることや、や多様な学習活動（渡航を含む）を設計すること等が奨励されています。この方向性を反映する指標とする、というのが1つの根拠です。

もう1つは、ポストコロナ禍期に突入し、さらにデジタルトランスフォーメーションが各業界にて土台となりつつある社会でリードする人材を輩出する上で、忘れてはならない不可欠なスキルセットとなっていることです。日本の大学生層は、国外の Z 世代と見比べた時に必ずしもこの点においてリードしているとは言えません。また、BYOD も高等教育機関でまだまだ意識的に推進をしなくてはいけないのが現状かと思います。教育設計の中でオンラインツール・デジタルツールを用いるのが当たり前とする上でも、指標がその変化を促すことができれば幸いです。

以上です

大野構成員
提出資料

The background of the slide features a blue banner on the left with the Tohoku University logo, which consists of a circular emblem with a laurel wreath and the text "TOHOKU UNIVERSITY" below it. The rest of the background is a blurred image of a modern building interior with a long hallway and a wall of mailboxes.

教育未来創造会議（第5回） 提出資料

2023 年 3月17日

東北大学総長

大野 英男



【全体を通して】

- 論点整理（案）は、これまでの議論が施策として取り込まれており、良くまとまっている。その実行には、教育現場に留まらず政府の後押しや社会全体での連携した取組が不可欠である。

【日本人学生の派遣について】

- コロナ禍で留学希望者が減少傾向にあるが、留学意欲のある者も一定数いる。その全員を送り出したいが、経済的負担が障壁となっている。グローバル経験のある人的資本の充実のため、受益者は社会全体であると捉え、従来からの経済的支援の取組に加え、政府による基金の創設など抜本的に支援を拡充すべきである。コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資は、社会・若者に対して内向き志向を打破するきっかけを与える。



【外国人留学生の卒業後の活躍について】

- 政府が2022年を「スタートアップ創出元年」として掲げ、高度外国人材の受入れにあたり就職活動・起業準備活動の期間を優遇するなど、戦略的な制度※（特別高度人材制度及び未来創造人材制度）を新設したことを歓迎したい。
- 加えて、同様の優遇策を日本の大学や大学院で学んだ留学生に対しても、適用すべきである。日本で教育を受けた日本語能力・日本の生活経験がある者を優遇することにより、日本の大学等への志望者のキャリアの予見可能性が高まり、世界の優秀な若者が日本の大学を選ぶことを促進する。卒業後に定着する道も拓かれ、経済社会のさらなる活性化、一層の国際化に資する。

※外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議（第15回）資料
高度外国人材の受入れに係る新たな制度の創設について（案）

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gaikokujinzai/kaigi/dai15/siryou1.pdf>

教育未来創造会議 第2次提言に向けた論点整理（案）に対する意見

令和5年3月17日
広島県知事 湯崎 英彦

- これまでの会議において、本県における取組などを紹介しながら、様々な提言をさせていただいた。
- 今回の論点整理（案）においては、
 - ・ 高等教育のみならず、初等中等教育段階から多様性・包摂性に向けた教育の充実を図ること
 - ・ 優秀な外国人留学生の戦略的受入を促進し、その際には、教育研究及び生活環境の質及び魅力の向上を図ることなど提言したものを明記いただき感謝したい。
- 一方で、人への投資の在り方として、「世界最先端の分野で活躍する高度人材から地域の成長・発展を支える人材まで厚みのある多様な人材を育成・確保する」とされているが、「高度人材」と「地域の成長・発展を支える人材」は、それぞれターゲットセグメントが明らかに異なっており、それに伴い講じる施策の内容も大きく変わると考えられるため、実行段階においては、何を目的として、誰に対してどのような施策を行うのかを明確にし、担当省庁がそれを認識できるようにすることが必要である。
- 第一次提言においては、どういう手法でいつまでにどう実現していくのかという工程表を政府として取りまとめていることや、今回の論点整理（案）の中でも、施策の実施に当たっては、政府が具体的なスケジュールや方策を含めて工程表を策定公表するとの記載があることから、この第2次提言においても工程表等を策定する予定だと思われるが、その内容においては、目的、施策、ターゲット及び実行主体等を明確化・具体化して、確実な実行につなげていただきたい。
- 引き続き、第2次提言の取りまとめに向け、構成員を始めとする関係者の皆様と精力的に議論を進めてまいりたい。